

財務データ



営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

財政状態につきましては、総資産残高は7,793,748百万円で前連結会計年度末に比べ1,508,746百万円の増加となりました。資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,586,506百万円(前連結会計年度末比279,398百万円の増加)、貸出金が4,001,698百万円(同142,335百万円の増加)であります。

一方、負債の部の合計は7,298,278百万円で前連結会計年度末に比べ1,389,078百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,398,851百万円(前連結会計年度末比512,417百万円の増加)、譲渡性預金が49,560百万円(同17,123百万円の減少)、コールマネーが516,077百万円(同379,691百万円の増加)、債券貸借取引受入担保金が272,654百万円(同37,116百万円の増加)、借入金が899,055百万円(同447,975百万円の増加)であります。

純資産の部の合計は495,469百万円で前連結会計年度末に比べ119,667百万円の増加となりました。

これは、利益剰余金が前連結会計年度末比12,006百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同92,863百万円増加したことが主因であります。

2. 損益の状況

経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因とした資金運用収益の減少等により前連結会計年度比2,786百万円減収の86,084百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息

や債券貸借取引支払利息、借入金利息の減少等を主因とした資金調達費用の減少等があったものの、貸倒引当金繰入額の増加等を主因としたその他経常費用の増加等により、前連結会計年度比18百万円増加の75,014百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比2,804百万円減益の11,070百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比964百万円減益の11,448百万円となりました。

また、包括利益は、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度に比べ144,777百万円増加して122,660百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載していません。

3. キャッシュ・フローの状況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、資金調達の源泉である預金、借入金、コールマネーが増加したこと等により1,239,206百万円と、前連結会計年度に比べ1,107,945百万円の収入の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な運用に努めた結果、有価証券の取得による支出が増加したことを主因に126,663百万円の支出となり、前連結会計年度との比較では133,390百万円の支出の増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還(△21,392百万円)ならびに劣後特約付借入金の返済(△10,000百万円)を主因に△34,337百万円と、前連結会計年度に比べ20,026百万円の支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,078,207百万円増加し、当連結会計年度末は2,012,295百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結経常収益	百万円	90,151	89,733	98,558	88,871	86,084
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	—	2
連結経常利益	百万円	21,231	19,640	21,013	13,875	11,070
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,895	13,884	14,681	12,412	11,448
連結包括利益	百万円	31,484	38,850	△1,017	△22,117	122,660
連結純資産額	百万円	374,246	407,905	402,227	375,801	495,469
連結総資産額	百万円	5,539,561	5,875,040	6,115,271	6,285,002	7,793,748
1株当たり純資産額	円	1,425.41	7,832.18	7,863.37	7,482.34	9,958.46
1株当たり当期純利益	円	57.21	266.68	282.24	243.05	228.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	50.61	235.80	249.42	214.19	220.43
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	16.67	16.98	15.68	14.12	17.19
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	14.49	15.80	14.79	13.71	17.18
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	14.46	15.80	14.79	13.71	17.18
連結自己資本利益率	%	4.18	3.56	3.62	3.19	2.62
連結株価収益率	倍	9.98	10.05	9.34	10.56	10.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	286,223	126,831	89,967	131,260	1,239,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△352	149,682	△15,450	6,726	△126,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,967	△5,202	△4,664	△14,310	△34,337
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	469,250	740,555	810,413	934,088	2,012,295
従業員数	人	2,401	2,354	2,290	2,282	2,286
[外、平均臨時従業員数]		[1,226]	[1,216]	[1,197]	[1,198]	[1,153]
信託財産額	百万円	—	—	—	—	166

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

	単 位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	百万円	74,323	72,991	83,429	73,250	72,977
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	2
業務純益	百万円	15,802	13,594	12,311	12,134	12,411
経常利益	百万円	19,230	17,633	19,802	12,538	10,375
当期純利益	百万円	13,939	12,459	14,217	11,869	11,331
総資産額	百万円	5,517,399	5,857,098	6,100,476	6,271,836	7,769,496
預金残高	百万円	4,519,760	4,689,684	4,854,675	4,891,113	5,403,957
貸出金残高	百万円	3,472,437	3,631,479	3,795,860	3,878,885	4,020,228
有価証券残高	百万円	1,468,326	1,350,099	1,355,272	1,310,342	1,589,519
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)
純資産額	百万円	361,109	395,732	388,459	363,248	474,287
単体総自己資本比率(国際統一基準)	%	16.35	16.64	15.28	13.73	16.67
単体Tier 1 比率(国際統一基準)	%	14.17	15.46	14.39	13.31	16.67
単体普通株式等Tier 1 比率(国際統一基準)	%	14.17	15.46	14.39	13.31	16.67
1株当たり純資産額	円	1,386.81	7,598.39	7,594.12	7,232.32	9,532.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	8.00 (3.50)	8.00 (3.50)	26.50 (4.00)	40.00 (17.50)	40.00 (17.50)
1株当たり当期純利益	円	53.54	239.29	273.33	232.42	225.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	47.36	211.58	241.55	204.82	218.18
配当性向	%	14.94	16.71	15.54	17.21	17.71
従業員数	人	2,125	2,057	2,006	1,989	1,983
信託財産額	百万円	—	—	—	—	166
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は212,360千株減少して53,090千株となっております。

3 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期の1株当たり配当額26.50円は、中間配当額4.00円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。

5 2021年3月期中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。

6 単体総自己資本比率・単体Tier 1 比率・単体普通株式等Tier 1 比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

7 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

8 2021年3月期の1株当たり配当額40.00円のうち、期末配当額22.50円中5.00円は特別配当であります。

9 2017年3月期ならびに2018年3月期の1株当たり期末配当額4.50円中1.00円は特別配当であります。また、2019年3月期ならびに2020年3月期の1株当たり期末配当額22.50円中5.00円は特別配当であります。

連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	934,834	2,013,251	
	コールローン及び買入手形	4,679	10,000	
	買入金銭債権	3,805	4,218	
	商品有価証券	298	567	
	金銭の信託	14,424	14,476	
	有価証券	1,307,107	1,586,506	
	貸出金	3,859,363	4,001,698	
	外国為替	7,909	8,334	
	その他資産	97,636	98,021	
	有形固定資産	52,843	47,667	
	建物	14,648	14,019	
	土地	35,735	31,665	
	建設仮勘定	134	—	
	その他の有形固定資産	2,325	1,983	
	無形固定資産	1,960	1,855	
	ソフトウェア	1,642	1,300	
	ソフトウェア仮勘定	148	385	
	その他の無形固定資産	169	169	
	退職給付に係る資産	—	12,969	
	繰延税金資産	614	626	
	支払承諾見返	27,475	27,246	
	貸倒引当金	△27,952	△33,692	
	資産の部合計	6,285,002	7,793,748	
	負債の部	預金	4,886,433	5,398,851
		譲渡性預金	66,683	49,560
		コールマネー及び売渡手形	136,386	516,077
債券貸借取引受入担保金		235,538	272,654	
借入金		451,079	899,055	
外国為替		40	303	
新株予約権付社債		21,766	—	
信託勘定借		—	166	
その他負債		45,988	53,645	
退職給付に係る負債		1,841	143	
役員退職慰労引当金		5	5	
睡眠預金払戻損失引当金		379	267	
利息返還損失引当金		25	20	
偶発損失引当金		182	156	
繰延税金負債		28,627	74,522	
再評価に係る繰延税金負債		6,747	5,602	
支払承諾		27,475	27,246	
負債の部合計		5,909,200	7,298,278	
純資産の部		資本金	33,076	33,076
		資本剰余金	24,536	24,536
	利益剰余金	220,282	232,289	
	自己株式	△8,184	△9,116	
	株主資本合計	269,712	280,786	
	その他有価証券評価差額金	102,311	195,174	
	繰延ヘッジ損益	△8,351	1,634	
	土地再評価差額金	11,103	8,532	
	退職給付に係る調整累計額	894	9,257	
	その他の包括利益累計額合計	105,957	214,598	
	新株予約権	131	84	
	純資産の部合計	375,801	495,469	
	負債及び純資産の部合計	6,285,002	7,793,748	

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	88,871	86,084
資金運用収益	50,347	47,036
貸出金利息	36,904	34,566
有価証券利息配当金	13,152	12,154
コールローン利息及び買入手形利息	53	2
預け金利息	134	265
その他の受入利息	102	46
信託報酬	—	2
役務取引等収益	15,621	16,539
その他業務収益	19,099	15,210
その他経常収益	3,802	7,295
償却債権取立益	395	366
その他の経常収益	3,406	6,929
経常費用	74,996	75,014
資金調達費用	7,516	3,284
預金利息	2,096	897
譲渡性預金利息	38	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	816	218
債券貸借取引支払利息	1,304	262
借入金利息	2,420	804
その他の支払利息	840	1,080
役務取引等費用	4,574	4,563
その他業務費用	16,424	14,257
営業経費	41,449	41,670
その他経常費用	5,030	11,238
貸倒引当金繰入額	2,172	7,459
その他の経常費用	2,858	3,779
経常利益	13,875	11,070
特別利益	5,002	2,411
固定資産処分益	5,002	2,411
特別損失	1,088	430
固定資産処分損	139	113
減損損失	949	316
税金等調整前当期純利益	17,788	13,051
法人税、住民税及び事業税	5,018	6,390
法人税等調整額	357	△4,787
法人税等合計	5,376	1,603
当期純利益	12,412	11,448
親会社株主に帰属する当期純利益	12,412	11,448

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
当期純利益	12,412	11,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,302	92,863
繰延ヘッジ損益	△4,455	9,985
退職給付に係る調整額	△1,771	8,362
その他の包括利益合計	△34,529	111,212
包括利益	△22,117	122,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,117	122,660

連結株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	209,664	△5,921	261,356
当期変動額					
剰余金の配当			△2,045		△2,045
親会社株主に帰属する当期純利益			12,412		12,412
自己株式の取得				△2,287	△2,287
自己株式の処分			△2	24	22
土地再評価差額金の取崩			254		254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,618	△2,262	8,355
当期末残高	33,076	24,536	220,282	△8,184	269,712

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,613	△3,895	11,357	2,665	140,741	129	402,227
当期変動額							
剰余金の配当							△2,045
親会社株主に帰属する当期純利益							12,412
自己株式の取得							△2,287
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,302	△4,455	△254	△1,771	△34,784	2	△34,781
当期変動額合計	△28,302	△4,455	△254	△1,771	△34,784	2	△26,426
当期末残高	102,311	△8,351	11,103	894	105,957	131	375,801

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	220,282	△8,184	269,712
当期変動額					
剰余金の配当			△2,008		△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益			11,448		11,448
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分			△4	71	67
土地再評価差額金の取崩			2,571		2,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,006	△932	11,074
当期末残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	102,311	△8,351	11,103	894	105,957	131	375,801
当期変動額							
剰余金の配当							△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益							11,448
自己株式の取得							△1,003
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							2,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92,863	9,985	△2,571	8,362	108,640	△47	108,593
当期変動額合計	92,863	9,985	△2,571	8,362	108,640	△47	119,667
当期末残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,788	13,051
減価償却費	2,829	2,445
減損損失	949	316
貸倒引当金の増減(△)	777	5,739
偶発損失引当金の増減(△)	△13	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△12,969
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	△1,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△123	△111
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
資金運用収益	△50,347	△47,036
資金調達費用	7,516	3,284
有価証券関係損益(△)	△4,348	△2,174
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△167	△82
為替差損益(△は益)	1	△1
固定資産処分損益(△は益)	△4,862	△2,297
貸出金の純増(△)減	△80,306	△142,335
預金の純増減(△)	37,246	512,417
譲渡性預金の純増減(△)	△18,272	△17,123
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	93,599	457,975
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△128	△209
コールローン等の純増(△)減	161	△5,733
コールマネー等の純増減(△)	86,397	379,691
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16,542	37,116
外国為替(資産)の純増(△)減	715	△424
外国為替(負債)の純増減(△)	△53	263
信託勘定借の純増減(△)	—	166
資金運用による収入	51,653	47,017
資金調達による支出	△7,109	△3,785
その他	△12,647	20,371
小計	137,824	1,243,843
法人税等の支払額	△6,564	△4,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,260	1,239,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△486,914	△866,123
有価証券の売却による収入	259,858	586,382
有価証券の償還による収入	228,043	148,908
金銭の信託の減少による収入	1,014	—
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△1,094
有形固定資産の売却による収入	6,463	5,927
無形固定資産の取得による支出	△468	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,726	△126,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
新株予約権付社債の償還による支出	—	△21,392
自己株式の取得による支出	△2,287	△1,003
自己株式の売却による収入	22	67
配当金の支払額	△2,045	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,310	△34,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,674	1,078,207
現金及び現金同等物の期首残高	810,413	934,088
現金及び現金同等物の期末残高	934,088	2,012,295

●注記事項

[2020年度]

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
株式会社しがぎん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース・キャピタル株式会社
しがぎん代理店株式会社
株式会社しがぎんジェーシービー
滋賀保証サービス株式会社

(2) 非連結子会社 4社

会社名

しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合
しがぎんふるさと投資ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん地域企業の持続的成長につなげる本業支援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、しがぎん地域企業の持続的成長につなげる本業支援ファンド投資事業有限責任組合は、2021年3月31日付で解散し、同年5月26日付で清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名

しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合
しがぎんふるさと投資ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん地域企業の持続的成長につなげる本業支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り 次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を、以下の方

法により計上しております。

①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債権については、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。))及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。))については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び3カ月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

*将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保 保証債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,584百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰勞引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金戻戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの戻戻請求に備えるため、将来の戻戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 :その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により配分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店固定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益 費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。))に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨建ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を物貨為替又は物貨為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替と為替スワップ取引であります。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 33,692百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[5. 会計方針に関する事項]の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、下記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分を足元の業績悪化の状況及び財務情報等には未だ反映されていない影響に係る見積りに基づき修正して貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。なお、「(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)に重要な影響を与える可能性のある新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は次のとおりであります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当行グループは、2020年9月末時点より「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2021年4月以降になると見込んでおり、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になると見込んでおります。

しかしながら、2021年3月末時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束したとは言えない状況であるとの認識から、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定を次のとおり修正しております。2021年3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になると見込んでおります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認められる貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、翌連結会計年度(2022年3月期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、債務者区分の決定において、貸出先の経営改善計画などの将来の業績見込みに依存する場合には、より不確実性が高くなる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表の「注記事項」に(重要な会計上の見積り)に関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 395百万円
- 2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
16,159百万円

- 3.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 259百万円
延滞債権額 45,486百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 136百万円

- 5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 25,563百万円

- 6.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 71,447百万円

- 7.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,750百万円

- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 696,661百万円
貸出金 889,093百万円
その他資産(リース投資資産) 412百万円
計 1,586,167百万円

- 担保資産に対応する債務
預金 25,048百万円
債券貸借取引受入担保金 272,654百万円
借入金 893,235百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 34,332百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 394百万円

- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,069,313百万円
うち原契約が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	973,892百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約額度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,242百万円

- 11.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 46,516百万円
- 12.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,538百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 23,516百万円
- 14.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 166百万円

(連結損益計算書関係)

- 1.「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,542百万円
金銭の信託運用益 228百万円
- 2.「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料・手当 15,481百万円
- 3.「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式等償却 1,575百万円
株式等売却損 823百万円
貸出金償却 660百万円
金銭の信託運用損 146百万円

- 4.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)	
滋賀県内	
主な用途	営業用資産6カ所
種類	土地・建物・動産
減損損失額	316百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

- (1)資産グループの概要
 - ①遊休資産
店舗・社宅跡地等
 - ②営業用資産
営業の用に供する資産
 - ③共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
- (2)グルーピングの方法
 - ①遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
 - ②営業用資産
フルバンク機能を構成する店舗グループ又は店舗単位(注)
(注)地域ごとに融資業務等の営業店機能を集約したことに伴い、当連結会計年度からフルバンク機能を構成する店舗グループ又は店舗単位にグルーピングの方法を変更しております。
 - ③共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)
減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	136,490百万円
組替調整額	△2,135百万円
税効果調整前	134,355百万円
税効果額	△41,492百万円
その他有価証券評価差額金	92,863百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	14,363百万円
組替調整額	△5百万円
税効果調整前	14,357百万円
税効果額	△4,371百万円
繰延ヘッジ損益	9,985百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	12,513百万円
組替調整額	△488百万円
税効果調整前	12,024百万円
税効果額	△3,661百万円
退職給付に係る調整額	8,362百万円
その他の包括利益合計	111,212百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
(単位:千株)					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,090	—	—	53,090	
合計	53,090	—	—	53,090	
自己株式					
普通株式	2,882	487	25	3,345	(注)
合計	2,882	487	25	3,345	

(注)当連結会計年度中の自己株式の増加は単元未満株式の買取り及び自己株式立外買付取引並びに東京証券取引所における市場買付による増加、当連結会計年度中の自己株式の減少はストック・オプションの権利行使による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	84	
	合 計		—	—	—	84	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,129	22.5	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	879	17.5	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,119	利益剰余金	22.5	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,013,251百万円
その他預け金	△956百万円
現金及び現金同等物	2,012,295百万円

2.重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[5.会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,936百万円
見積残存価値部分	428百万円
受取利息相当額(△)	1,355百万円
リース投資資産	15,008百万円

②リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	413百万円	1年以内	5,141百万円
1年超2年以内	390百万円	1年超2年以内	4,100百万円
2年超3年以内	278百万円	2年超3年以内	3,065百万円
3年超4年以内	84百万円	3年超4年以内	2,033百万円
4年超5年以内	62百万円	4年超5年以内	982百万円
5年超	0百万円	5年超	612百万円

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/3百万円	1年超/6百万円	合計/9百万円
----------	----------	---------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下「当行」という。))は、滋養果を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

当行の中核をなす銀行業務として、顧客から預かりした預金や金融市場等からの借入等により調達した資金を、営業エリア内の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。

この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利益が生じることがないよう、資産・負債の総合管理(以下「ALM」という。なお、ALMは、Assets Liabilities Managementの略)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として営業エリア内の顧客に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等によって当該資産の価値が減少又は消失し損失を被る信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託を保有しており、対顧客販売目的、純投資目的及び政策投資目的に区分しております。これらは、金利や為替、株価等の市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての貸出金及び債券については、上記リスクに加え、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨預金、通貨スワップ、レボ取引あるいはコール取引等で外貨資金を調達することで、当該リスクを抑えた運用を行っております。

金融負債は、主として顧客の預金や借入金等があります。借入金等は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買を行う取引については、ポジション限度や損失限度額を設けたうえで、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引を行っております。

これらのデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスクが内包されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの影響度から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準書等を定めるとともに、基礎的内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明示するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、

各役員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で国別の限度額を設定し、管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたっては、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的に常務会等へ報告する体制を整備しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅硬化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとに財務プラン及びリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

(i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金・貸出金、有価証券等の全ての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や「各種基準書」を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

為替変動リスクについては、為替リスクがある持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。

また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、組織を市場取引部門、事務管理部門、リスク管理部門に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、財務プラン及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRや金利感応度を算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理しております。

(iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半は、ヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であり、保有する資産・負債等と市場リスクが相殺されるように管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会へ報告するなど、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間2年)を採用しております。

(金利リスク)

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」をはじめとする全ての資産・負債並びにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

当連結会計年度末における当行の金利リスク量は、19,765百万円です。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ割り振り、金利リスクを認識しております。

(株価変動リスク)

政策投資及び純投資を目的とする株式を保有しておりますが、当連結会計年度末における株価変動リスク量は、79,335百万円です。

(バック・テスト等)

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストを実行し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク量算出の対象外としております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。

日替の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握、管理するとともに、定期的に資金繰りに関する状況をALM委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,013,251	2,013,251	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,011	19,842	△168
その他の有価証券	1,556,937	1,556,937	—
(3) 貸出金	4,001,698	—	—
貸倒引当金(※1)	△32,909	—	—
	3,968,789	3,992,558	23,769
資産計	7,558,989	7,582,590	23,600
(1) 預金	5,398,851	5,399,054	203
(2) 譲渡性預金	49,560	49,562	2
(3) コールマネー及び売渡手形	516,077	516,077	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	272,654	272,654	—
(5) 借入金	899,055	899,095	40
負債計	7,136,198	7,136,444	245
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,739)	(3,739)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,350	2,350	—
デリバティブ取引計	(1,389)	(1,389)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金及び譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。また、店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,765
組合出資金等(※3)	5,792
合計	9,557

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、組合財産が非上場株式等で構成されるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,973,224	—	—	—	—	—
有価証券	89,331	142,386	114,864	71,452	262,438	519,743
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	20,000
うち国債	—	—	—	—	—	20,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち	89,331	142,386	114,864	71,452	262,438	499,743
満期があるもの	—	4,000	12,000	—	40,000	238,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	12,609	33,596	25,393	34,714	132,966	15,237
社債	44,100	42,174	35,486	23,443	17,600	183,220
貸出金(※)	870,617	793,717	601,858	408,177	412,527	844,164
合計	2,933,173	936,104	716,723	479,630	674,966	1,363,907

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない45,746百万円、期間の定めのない24,889百万円は上記に含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,073,145	306,591	—	19,114	—	—
譲渡性預金	49,560	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	516,077	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	272,654	—	—	—	—	—
借入金	786,116	77,043	32,360	94	3,440	—
合計	6,697,554	383,634	—	51,475	94	3,440

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員への退職給付にあてるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用しております。

当行の確定給付企業年金制度(規約型の積立型制度であります)では、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、すべて積立型制度となっております)では、退職給付として勤務期間、役職等に基づいて一時金を支給しております。

当行は2017年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、連結子会社がある退職一時金制度(すべて非積立型制度であります)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	47,358百万円
勤務費用	1,720百万円
利息費用	203百万円
数理計算上の差異の発生額	1,268百万円
退職給付の支払額	△2,945百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
退職給付債務の期末残高	47,605百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	45,648百万円
期待運用収益	737百万円
数理計算上の差異の発生額	13,782百万円
事業主からの拠出額	1,750百万円
退職給付の支払額	△1,342百万円
年金資産の期末残高	60,575百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	47,605百万円
年金資産	△60,575百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,969百万円

退職給付に係る負債	—百万円
退職給付に係る資産	12,969百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,969百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,720百万円
利息費用	203百万円
期待運用収益	△737百万円
数理計算上の差異の損益処理額	△488百万円
過去勤務費用の損益処理額	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	697百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—百万円
数理計算上の差異	△12,024百万円
合計	△12,024百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	△13,310百万円
合計	△13,310百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	62%
現金及び預金	8%
一般勘定	17%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託(主として株式5銘柄で構成)が53%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成を踏まえ、それぞれの資産から長期的に期待される収益を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.43%
長期期待運用収益率	
年金資産(退職給付信託除く)	2.96%
年金資産(退職給付信託)	0.00%
予想昇給率	4.10%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	130百万円
退職給付費用	21百万円
退職給付の支払額	△8百万円
制度への拠出額	—百万円
退職給付に係る負債の期末残高	143百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	143百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143百万円

退職給付に係る負債	143百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21百万円
----------------	-------

4. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、329百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	19百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役3名	当社の取締役3名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,980株	普通株式 2,660株	普通株式 2,620株
付与日	2013年8月20日	2014年8月20日	2015年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2013年8月21日～ 2043年8月20日	2014年8月21日～ 2044年8月20日	2015年8月21日～ 2045年8月20日
	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名	当社の取締役4名	当社の取締役4名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 4,240株	普通株式 4,460株	普通株式 4,580株
付与日	2016年8月19日	2017年8月18日	2018年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2016年8月20日～ 2046年8月19日	2017年8月19日～ 2047年8月18日	2018年8月21日～ 2048年8月20日
	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名	当社の取締役6名	
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 6,400株	普通株式 7,900株	
付与日	2019年8月20日	2020年8月20日	
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	
権利行使期間	2019年8月21日～ 2049年8月20日	2020年8月21日～ 2050年8月20日	

(注) 2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	4,780	5,860	5,760
権利確定	—	—	—
権利行使	2,800	3,200	3,140
失効	—	—	—
未行使残	1,980	2,660	2,620
	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	4,780	5,860	5,760
権利確定	—	—	—
権利行使	4,440	3,680	3,620
失効	—	—	—
未行使残	4,240	4,460	4,580
	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	2,670	—	
付与	—	7,900	
失効	—	—	
権利確定	2,670	5,925	
未確定残	—	1,975	
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	8,010	—	
権利確定	2,670	5,925	
権利行使	4,280	—	
失効	—	—	
未行使残	6,400	5,925	

② 単価情報

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり2,460円	1株当たり2,460円	1株当たり2,460円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり2,640円	1株当たり2,945円	1株当たり3,170円
	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり2,460円	1株当たり2,460円	1株当たり2,460円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり2,365円	1株当たり2,785円	1株当たり2,800円
	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	
行使時平均株価	1株当たり2,460円	—	
付与日における 公正な評価単価	1株当たり2,204円	1株当たり2,359円	

(注) [行使時平均株価]及び[付与日における公正な評価単価]は2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

- 使用した評価技法
ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性	(注)1 27.250%
予想残存期間	(注)2 3年0か月
予想配当	(注)3 1株当たり 40円00銭
無リスク利率	(注)4 △0.122%

1. 3年0か月間(2017年8月21日から2020年8月20日まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間から現在の在任役員の在任期間を減じた期間の平均を予想在任期間とする方法により見積もっております。
3. 2020年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金	固定資産圧縮積立金
11,763百万円	△175百万円
有価証券評価損	その他有価証券評価差額金
5,178百万円	△80,824百万円
退職給付に係る負債	退職給付に係る調整累計額
2,495百万円	△4,052百万円
減価償却費	繰延ヘッジ損益
1,837百万円	△715百万円
未払事業税	繰延税金負債合計
272百万円	△85,767百万円
その他	繰延税金負債の純額
1,984百万円	△73,896百万円
繰延税金資産小計	
23,531百万円	
評価性引当額(注)	
△11,659百万円	
繰延税金資産合計	
11,871百万円	

(注) 評価性引当額が2,125百万円減少しております。この減少の主な要因は、当行において、過年度に償却・引当処理した貸出金や減損処理した有価証券に係る評価性引当額の一部について、売却等により税務上損金認容したこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
評価性引当額の増減	△16.2%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	12.2%

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
株主への利益還元を通じて株主価値の向上を図るために、自己株式の取得を行うものです。
- 取得に係る事項の内容
 - 取得する株式の種類: 普通株式
 - 取得する株式の総数: 500千株(上限)
 - 株式取得価額の総額: 10億円(上限)
 - 自己株式取得の期間: 2021年5月19日から2021年7月30日まで
 - 取得方法: 東京証券取引所における市場買付

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,299	20,145	15,621	15,804	88,871

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,933	20,348	16,542	14,260	86,084

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位 百万円)

		2020年3月期 (2020年3月31日現在)	2021年3月期 (2021年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	934,739	2,013,154
	現金	38,342	40,026
	預け金	896,397	1,973,128
	コールローン	4,679	10,000
	買入金銭債権	3,805	4,218
	商品有価証券	298	567
	商品国債	151	192
	商品地方債	146	375
	金銭の信託	14,424	14,476
	有価証券	1,310,342	1,589,519
	国債	255,059	319,781
	地方債	215,571	255,705
	社債	360,114	348,263
	株式	206,206	353,047
	その他の証券	273,389	312,720
	貸出金	3,878,885	4,020,228
	割引手形	9,462	6,689
	手形貸付	93,026	80,025
	証書貸付	3,371,885	3,580,676
	当座貸越	404,510	352,836
	外国為替	7,909	8,334
	外国他店預け	6,946	7,715
	買入外国為替	0	0
	取立外国為替	962	618
	その他資産	61,001	64,263
	前払費用	44	137
	未収収益	3,791	3,600
	金融派生商品	3,398	9,171
	その他の資産	53,766	51,353
	有形固定資産	52,564	47,407
	建物	14,495	13,874
	土地	35,646	31,576
	建設仮勘定	134	—
その他の有形固定資産	2,287	1,956	
無形固定資産	1,833	1,660	
ソフトウェア	1,577	1,111	
ソフトウェア仮勘定	92	385	
その他の無形固定資産	163	163	
支払承諾見返	27,475	27,246	
貸倒引当金	△26,123	△31,581	
資産の部合計	6,271,836	7,769,496	

貸借対照表

(単位 百万円)

		2020年3月期 (2020年3月31日現在)	2021年3月期 (2021年3月31日現在)
負債の部	預金	4,891,113	5,403,957
	当座預金	197,867	231,153
	普通預金	2,524,312	2,970,013
	貯蓄預金	18,708	18,755
	通知預金	35,606	68,359
	定期預金	2,022,333	2,017,446
	その他の預金	92,285	98,228
	譲渡性預金	80,563	63,540
	コールマネー	136,386	516,077
	債券貸借取引受入担保金	235,538	272,654
	借入金	447,498	896,821
	借入金	447,498	896,821
	外国為替	40	303
	売渡外国為替	33	142
	未払外国為替	6	160
	新株予約権付社債	21,766	—
	信託勘定借	—	166
	その他負債	29,885	37,804
	未払法人税等	1,567	3,313
	未払費用	4,393	3,233
	前受収益	1,504	1,322
	従業員預り金	0	—
	金融派生商品	15,107	10,561
	その他の負債	7,312	19,373
	退職給付引当金	2,995	340
	睡眠預金払戻損失引当金	379	267
	偶発損失引当金	182	156
	繰延税金負債	28,015	70,270
	再評価に係る繰延税金負債	6,747	5,602
	支払承諾	27,475	27,246
	負債の部合計	5,908,587	7,295,209
	純資産の部	資本金	33,076
資本剰余金		23,942	23,942
資本準備金		23,942	23,942
利益剰余金		209,798	221,688
利益準備金		9,134	9,134
その他利益剰余金		200,664	212,553
固定資産圧縮積立金		400	400
別途積立金		186,893	197,293
繰越利益剰余金		13,370	14,859
自己株式		△8,184	△9,116
株主資本合計		258,633	269,591
その他有価証券評価差額金		101,731	194,445
繰延ヘッジ損益		△8,351	1,634
土地再評価差額金		11,103	8,532
評価・換算差額等合計		104,483	204,611
新株予約権		131	84
純資産の部合計		363,248	474,287
負債及び純資産の部合計		6,271,836	7,769,496

損益計算書

(単位 百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	73,250	72,977
資金運用収益	51,305	47,999
貸出金利息	36,895	34,563
有価証券利息配当金	14,125	13,127
コールローン利息	53	2
預け金利息	134	265
その他の受入利息	96	40
信託報酬	—	2
役務取引等収益	12,990	14,048
受入為替手数料	3,211	3,187
その他の役務収益	9,779	10,860
その他業務収益	5,144	3,613
外国為替売買益	532	701
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	4,611	2,603
国債等債券償還益	—	50
金融派生商品収益	—	250
その他の業務収益	0	7
その他経常収益	3,809	7,314
償却債権取立益	395	366
株式等売却益	2,381	5,542
金銭の信託運用益	215	228
その他の経常収益	816	1,177
経常費用	60,711	62,602
資金調達費用	7,498	3,274
預金利息	2,098	898
譲渡性預金利息	38	19
コールマネー利息	816	218
債券貸借取引支払利息	1,304	262
借入金利息	2,401	794
金利スワップ支払利息	820	1,053
その他の支払利息	20	27
役務取引等費用	4,827	4,832
支払為替手数料	634	599
その他の役務費用	4,193	4,233
その他業務費用	3,542	3,629
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	1,354	3,617
国債等債券償却	50	5
金融派生商品費用	2,137	—
その他の業務費用	0	6
営業経費	39,895	40,176
その他経常費用	4,947	10,688
貸倒引当金繰入額	2,106	6,927
貸出金償却	1,050	655
株式等売却損	998	823
株式等償却	243	1,575
金銭の信託運用損	48	146
その他の経常費用	501	560
経常利益	12,538	10,375
特別利益	5,002	2,411
固定資産処分益	5,002	2,411
特別損失	1,088	430
固定資産処分損	139	113
減損損失	949	316
税引前当期純利益	16,452	12,356
法人税、住民税及び事業税	4,334	5,700
法人税等調整額	249	△4,675
法人税等合計	4,583	1,025
当期純利益	11,869	11,331

株主資本等変動計算書

2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	174,793	15,395	199,723
当期変動額								
剰余金の配当							△2,045	△2,045
別途積立金の積立						12,100	△12,100	—
当期純利益							11,869	11,869
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	△2
土地再評価差額金の取崩							254	254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,100	△2,024	10,075
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	186,893	13,370	209,798

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,921	250,821	130,046	△3,895	11,357	137,508	129	388,459
当期変動額								
剰余金の配当		△2,045						△2,045
別途積立金の積立								
当期純利益		11,869						11,869
自己株式の取得	△2,287	△2,287						△2,287
自己株式の処分	24	22						22
土地再評価差額金の取崩		254						254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△28,315	△4,455	△254	△33,025	2	△33,023
当期変動額合計	△2,262	7,812	△28,315	△4,455	△254	△33,025	2	△25,210
当期末残高	△8,184	258,633	101,731	△8,351	11,103	104,483	131	363,248

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	186,893	13,370	209,798
当期変動額								
剰余金の配当							△2,008	△2,008
別途積立金の積立						10,400	△10,400	—
当期純利益							11,331	11,331
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
土地再評価差額金の取崩							2,571	2,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,400	1,489	11,889
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,184	258,633	101,731	△8,351	11,103	104,483	131	363,248
当期変動額								
剰余金の配当		△2,008						△2,008
別途積立金の積立								
当期純利益		11,331						11,331
自己株式の取得	△1,003	△1,003						△1,003
自己株式の処分	71	67						67
土地再評価差額金の取崩		2,571						2,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			92,713	9,985	△2,571	100,128	△47	100,081
当期変動額合計	△932	10,957	92,713	9,985	△2,571	100,128	△47	111,038
当期末残高	△9,116	269,591	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287

●注記事項

[2021年3月期]

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り 次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を、以下の方法により計上しております。
①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積りし 非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
上記以外の債権については、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び3カ月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
*将来見込み等による予想損失率の必要修正及び決定方法
引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は 定元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は 資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,584百万円であります。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積りし、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積りし 必要と認められる額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を結びつける方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを相殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは 次の通りであります。

1.貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 31,581百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算定方法は、「注記事項」の(重要な会計方針)「6.引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。また、下記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分を定元の業績悪化の状況及び財務情報等には未だ反映されていない影響に係る見積りに基づき修正して貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。なお、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」に重要な影響を与える可能性のある新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は次のとおりであります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当行は、2020年9月末時点より「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2021年4月以降になると仮定して貸倒引当金等の会計上の見積りを実施してまいりました。

しかしながら、2021年3月末時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束したとは言えない状況であるとの認識から、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定を次のとおり修正しております。

2021年3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になると仮定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当行は厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、翌事業年度(2022年3月期)以降の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお 債務者区分の決定において、貸出先の経営改善計画などの将来の業績見込みに依存する場合には、より不確実性が高くなる可能性があります。

(表示方法の変更)

・[会計上の見積りの開示に関する会計基準]の適用に伴う変更

[会計上の見積りの開示に関する会計基準](企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表の「注記事項」に「(重要な会計上の見積り)」に関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,753百万円
出資金	379百万円

2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

16,159百万円

3.貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	258百万円
延滞債権額	45,479百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 136百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 25,549百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 71,423百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,750百万円

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	696,661百万円
貸出金	889,093百万円
計	1,585,755百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,048百万円
債券貸借取引受入担保金	272,654百万円
借入金	893,042百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 34,332百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 393百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,059,164百万円

うち原契約が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 963,744百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,538百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

23,516百万円

12.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

12百万円

13.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 166百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,094百万円
有価証券評価損	5,154百万円
退職給付引当金	2,446百万円
減価償却費	1,836百万円
未払事業税	242百万円
その他	1,987百万円
繰延税金資産小計	22,762百万円
評価性引当額(注)	△11,842百万円
繰延税金資産合計	10,919百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△175百万円
その他有価証券評価差額金	△80,299百万円
繰延ヘッジ損益	△715百万円
繰延税金負債合計	△81,190百万円
繰延税金負債の純額	△70,270百万円

(注)評価性引当額が2,122百万円減少しております。この減少の主な要因は、過年度に償却引当処理した貸出金や減損処理した有価証券に係る評価性引当額の一部について、売却等により税務上損金認容したこと等によるものであります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.4%
受配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%
評価性引当額の増減	△17.1%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	8.2%

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元を通じて株主価値の向上を図るために、自己株式の取得を行うものです。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得する株式の種類:普通株式
- (2)取得する株式の総数:500千株(上限)
- (3)株式取得価額の総額:10億円(上限)
- (4)自己株式取得の期間:2021年5月19日から2021年7月30日まで
- (5)取得方法:東京証券取引所における市場買付

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	213	259
延滞債権額	37,196	45,486
3カ月以上延滞債権額	177	136
貸出条件緩和債権額	16,000	25,563
合計 (A)	53,587	71,447
(部分直接償却額)	(10,545)	(9,375)
貸出金残高 (B)	3,859,363	4,001,698
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.38%	1.78%

リスク管理債権

(単位 百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	211	258
延滞債権額	37,184	45,479
3カ月以上延滞債権額	177	136
貸出条件緩和債権額	15,984	25,549
合計 (A)	53,557	71,423
(部分直接償却額)	(10,545)	(9,375)
貸出金残高 (B)	3,878,885	4,020,228
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.38%	1.77%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,109	1,877
危険債権	35,657	44,049
要管理債権	16,161	25,685
正常債権	3,882,586	4,001,524

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	2020年3月期					2021年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	10,132	11,047	—	10,132	11,047	11,047	11,901	—	11,047	11,901
個別貸倒引当金	14,953	15,075	1,068	13,885	15,075	15,075	19,679	1,470	13,605	19,679
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,086	26,123	1,068	24,017	26,123	26,123	31,581	1,470	24,653	31,581

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却	1,050	655

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	43,227	8,105	51,305	42,665	5,358	47,999
資金調達費用	2,090	5,430	7,492	1,502	1,793	3,271
資金運用収支	41,137	2,675	43,812	41,163	3,564	44,728
信託報酬	—	—	—	2	—	2
役務取引等収益	12,664	325	12,990	13,727	320	14,048
役務取引等費用	4,738	88	4,827	4,760	72	4,832
役務取引等収支	7,925	237	8,162	8,967	248	9,216
その他業務収益	551	4,592	5,144	1,346	2,266	3,613
その他業務費用	1,317	2,224	3,542	868	2,761	3,629
その他業務収支	△765	2,368	1,602	478	△495	△16
業務粗利益	48,297	5,280	53,578	50,611	3,318	53,929
業務粗利益率(%)	0.98	1.45	1.03	0.96	0.87	0.97

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年3月期5百万円、2021年3月期3百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 役務取引等収益に信託報酬は含まれておりません。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

6. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益等

(単位 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	53,578	53,929
コア業務粗利益	50,370	54,898
経費	40,528	40,665
人件費	19,889	19,496
物件費	18,097	18,328
税金	2,540	2,839
実質業務純益	13,050	13,264
コア業務純益	9,842	14,233
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	9,842	13,902
国債等債券損益	3,207	△968
投資信託解約損益	—	330
一般貸倒引当金繰入額	915	853
業務純益	12,134	12,411

(注) 1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 5. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 6. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

総資金利鞘

(単位 %)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.88	2.23	0.99	0.81	1.41	0.86
資金調達原価	0.77	1.76	0.85	0.67	0.73	0.69
総資金利鞘	0.11	0.47	0.14	0.14	0.68	0.17

利益率

(単位 %)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.20	0.14
純資産経常利益率	3.33	2.47
総資産当期純利益率	0.19	0.16
純資産当期純利益率	3.15	2.70

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高(新株予約権を除く)}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,664	325	12,990	13,730	320	14,051
うち預金・貸出業務	2,814	—	2,814	3,323	0	3,323
うち為替業務	2,948	263	3,211	2,923	263	3,187
うち信託関連業務(注)	—	—	—	69	—	69
うち証券関連業務	420	—	420	504	—	504
うち代理業務	294	—	294	327	—	327
うち保護預り・貸金庫業務	131	—	131	124	—	124
うち保証業務	175	62	238	152	56	209
役務取引等費用	4,738	88	4,827	4,760	72	4,832
うち為替業務	572	61	634	547	51	599

(注) 信託関連業務は信託報酬を含んでおります。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	14,196	13,793
退職給付費用	735	1,027
福利厚生費	2,755	2,556
減価償却費	2,790	2,396
土地建物機械賃借料	658	597
営繕費	961	950
消耗品費	763	616
給水光熱費	294	271
旅費	90	39
通信費	974	945
広告宣伝費	308	272
租税公課	2,540	2,839
その他	12,824	13,869
合計	39,895	40,176

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(79,150)			(99,494)		
	利息	4,886,170	363,386	5,170,407	5,263,860	378,080	5,542,446
	利回り(%)	(27)			(24)		
うち貸出金	平均残高	43,227	8,105	51,305	42,665	5,358	47,999
	利息	0.88	2.23	0.99	0.81	1.41	0.86
	利回り(%)	3,660,112	140,125	3,800,238	3,838,193	156,600	3,994,793
うち商品有価証券	平均残高	33,215	3,679	36,895	32,814	1,748	34,563
	利息	0.90	2.62	0.97	0.85	1.11	0.86
	利回り(%)	220	—	220	428	—	428
うち有価証券	平均残高	1	—	1	1	—	1
	利息	0.55	—	0.55	0.43	—	0.43
	利回り(%)	999,526	212,582	1,212,109	1,041,345	211,502	1,252,848
うちコールローン	平均残高	9,812	4,312	14,124	9,531	3,593	13,125
	利息	0.98	2.02	1.16	0.91	1.69	1.04
	利回り(%)	54	2,779	2,834	6,739	2,156	8,896
うち買入手形	平均残高	0	53	53	0	1	2
	利息	0.00	1.93	1.89	0.01	0.07	0.02
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	134,133	26	134,160	266,029	16	266,045
資金調達勘定	平均残高	133	0	134	265	0	265
	利息	0.09	1.72	0.10	0.09	0.82	0.09
	利回り(%)	5,348,757	(79,150)	5,632,271	6,064,920	(99,494)	6,342,043
うち預金	平均残高	362,664	(27)	362,637	6,064,920	376,617	6,342,043
	利息	2,090	5,430	7,492	1,502	1,793	3,271
	利回り(%)	0.03	1.49	0.13	0.02	0.47	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	4,750,658	81,368	4,832,027	5,139,276	62,487	5,201,763
	利息	828	1,269	2,098	635	263	898
	利回り(%)	0.01	1.56	0.04	0.01	0.42	0.01
うちコールマネー	平均残高	99,486	—	99,486	75,500	—	75,500
	利息	38	—	38	19	—	19
	利回り(%)	0.03	—	0.03	0.02	—	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	61,614	34,989	96,604	151,258	38,224	189,482
	利息	△28	844	816	△44	263	218
	利回り(%)	△0.04	2.41	0.84	△0.02	0.68	0.11
うち売渡手形	平均残高	148,254	58,028	206,282	194,853	59,302	254,156
	利息	14	1,289	1,304	19	243	262
	利回り(%)	0.01	2.22	0.63	0.00	0.41	0.10
うちコマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	301,315	87,222	388,537	517,358	112,068	629,426
	利息	409	1,991	2,401	0	793	794
	利回り(%)	0.13	2.28	0.61	0.00	0.70	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

2020年3月期 国内業務部門645,526百万円、国際業務部門196百万円、合計645,722百万円

2021年3月期 国内業務部門963,102百万円、国際業務部門135百万円、合計963,237百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 2020年3月期 国内業務部門14,884百万円、国際業務部門 1百万円、合計14,884百万円

2021年3月期 国内業務部門14,347百万円、国際業務部門 1百万円、合計14,347百万円

(イ) 2020年3月期 国内業務部門5百万円、国際業務部門 1百万円、合計5百万円

2021年3月期 国内業務部門3百万円、国際業務部門 1百万円、合計3百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	917	△2,641	△1,724	3,341	△3,903	△562
うち貸出金	768	△1,998	△1,230	1,616	△2,017	△401
うち商品有価証券	△0	0	△0	1	△0	0
うち有価証券	35	△519	△484	410	△691	△280
うちコールローン	△0	0	△0	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	0	△1	131	△0	131
支払利息	54	72	127	279	△867	△587
うち預金	26	△105	△78	67	△260	△192
うち譲渡性預金	0	△1	△1	△9	△10	△19
うちコールマネー	22	2	25	△41	24	△16
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	2	4	△0	4
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	36	△90	△54	293	△702	△409

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	876	△267	609	327	△3,074	△2,747
うち貸出金	656	△224	431	432	△2,363	△1,930
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	256	△107	148	△21	△696	△718
うちコールローン	25	△5	20	△12	△39	△52
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△1	0	△0	△0	△0
支払利息	610	△352	258	208	△3,845	△3,636
うち預金	△173	△236	△410	△294	△711	△1,006
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	430	△67	362	78	△658	△580
うち債券貸借取引受入担保金	130	△49	81	28	△1,074	△1,046
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	406	△179	226	567	△1,765	△1,198

(合計)

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,311	△2,429	△1,117	3,691	△6,997	△3,306
うち貸出金	1,055	△1,853	△798	1,888	△4,220	△2,331
うち商品有価証券	△0	0	△0	1	△0	0
うち有価証券	190	△525	△335	474	△1,473	△999
うちコールローン	23	△2	20	114	△166	△51
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	0	△1	132	△0	131
支払利息	227	155	383	944	△5,165	△4,221
うち預金	69	△558	△488	160	△1,359	△1,199
うち譲渡性預金	0	△1	△1	△9	△10	△19
うちコールマネー	△98	486	388	784	△1,381	△597
うち債券貸借取引受入担保金	241	△157	84	302	△1,344	△1,041
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	244	△72	172	1,488	△3,096	△1,607

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,678,100	676	2,678,776	3,095,034	414	3,095,448
うち有利利息預金	2,377,493	582	2,378,076	2,721,277	353	2,721,630
定期性預金	2,056,900	5,615	2,062,516	2,029,125	6,724	2,035,850
うち固定金利定期預金	2,051,368	—	2,051,368	2,022,476	—	2,022,476
うち変動金利定期預金	216	—	216	203	—	203
その他	15,657	75,077	90,734	15,116	55,348	70,464
合計	4,750,658	81,368	4,832,027	5,139,276	62,487	5,201,763
譲渡性預金	99,486	—	99,486	75,500	—	75,500
総合計	4,850,145	81,368	4,931,513	5,214,776	62,487	5,277,263

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2020年3月期末				2021年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	521,739	521,724	8	6	525,535	525,507	20	6
3カ月以上6カ月未満	456,508	456,502	5	—	447,493	447,479	14	—
6カ月以上1年未満	624,447	624,390	56	—	642,602	642,565	37	—
1年以上2年未満	190,651	190,573	77	—	167,736	167,673	62	—
2年以上3年未満	119,198	119,135	63	—	126,250	126,190	59	—
3年以上	22,546	22,546	—	—	20,643	20,643	—	—
合計	1,935,091	1,934,873	211	6	1,930,262	1,930,060	195	6

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	89,872	1,045	90,917	81,180	627	81,807
証書貸付	3,156,851	139,080	3,295,931	3,333,335	155,973	3,489,308
当座貸越	403,982	—	403,982	417,069	—	417,069
割引手形	9,405	—	9,405	6,607	—	6,607
合計	3,660,112	140,125	3,800,238	3,838,193	156,600	3,994,793

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	593,202	—	—	584,700	—	—
1年超3年以下	780,215	394,462	385,752	808,368	380,253	428,114
3年超5年以下	555,813	248,155	307,657	604,137	239,724	364,413
5年超7年以下	375,583	133,498	242,085	411,955	132,024	279,930
7年超	1,169,559	571,017	598,542	1,258,230	607,409	650,821
期間の定めのないもの	404,510	391,279	13,230	352,836	341,536	11,300
合計	3,878,885	—	—	4,020,228	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
有価証券	7,216	7,615
債権	27,093	21,589
商品	—	—
不動産	443,955	432,189
その他	90	50
計	478,356	461,444
保証	1,628,822	1,750,100
信用	1,771,706	1,808,684
合計	3,878,885	4,020,228

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
有価証券	176	306
債権	1,504	1,516
商品	—	—
不動産	2,163	2,230
その他	—	—
計	3,844	4,054
保証	10,394	8,162
信用	13,236	15,029
合計	27,475	27,246

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	2020年3月期末	2021年3月期末
設備資金	1,781,356 (45.92)	1,818,255 (45.23)
運転資金	2,097,528 (54.08)	2,201,973 (54.77)
合計	3,878,885 (100.00)	4,020,228 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	116,552	3,867,133	100.00	115,030	4,009,031	100.00
製造業	3,147	532,484	13.77	3,154	559,441	13.95
農業、林業	290	6,965	0.18	256	7,144	0.18
漁業	20	559	0.01	25	606	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	19	13,121	0.34	20	12,122	0.30
建設業	4,052	105,264	2.72	4,109	127,655	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	34	52,808	1.37	44	67,651	1.69
情報通信業	204	29,991	0.78	189	22,388	0.56
運輸業、郵便業	685	164,999	4.27	686	181,807	4.53
卸売業、小売業	3,999	418,983	10.83	3,973	429,318	10.71
金融業、保険業	124	102,511	2.65	114	95,372	2.38
不動産業、物品賃貸業	4,992	651,275	16.84	4,948	655,324	16.35
その他のサービス業	5,739	296,385	7.66	5,938	330,058	8.23
地方公共団体	29	511,661	13.23	29	513,191	12.80
その他	93,218	980,122	25.34	91,545	1,006,946	25.12
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	28	11,751	100.00	27	11,197	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	1	1,250	10.64	1	1,250	11.16
商工業・その他	27	10,501	89.36	26	9,947	88.84
合計	116,580	3,878,885	—	115,057	4,020,228	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	116,552先	3,867,133	115,030先	4,009,031
中小企業等貸出金残高 (B)	115,800先	2,556,571	114,271先	2,675,155
(B) / (A)	99.35%	66.11%	99.34%	66.72%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

(単位 百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
外国政府等向け債権残高	—	—

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

預貸率

(単位 百万円、%)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	3,723,442	155,443	3,878,885	3,852,642	167,586	4,020,228
預金 (B)	4,915,012	56,664	4,971,676	5,400,778	66,719	5,467,497
預貸率 (A) / (B)	75.75	274.32	78.01	71.33	251.18	73.52
(期中平均)	(75.46)	(172.21)	(77.06)	(73.60)	(250.61)	(75.69)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	147	184
商品地方債	72	244
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	220	428

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年3月期末	21,063	—	16,431	—	10,087	
	2021年3月期末	—	4,193	12,280	—	40,230	263,078	—	319,781
地方債	2020年3月期末	43,012	33,029	18,908	21,738	87,184	11,698	—	215,571
	2021年3月期末	12,718	33,985	25,649	34,958	133,016	15,377	—	255,705
短期社債	2020年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2020年3月期末	34,080	68,635	24,066	28,009	23,435	181,886	—	360,114
	2021年3月期末	45,212	42,361	35,747	23,494	17,412	184,035	—	348,263
株式	2020年3月期末	—	—	—	—	—	—	206,206	206,206
	2021年3月期末	—	—	—	—	—	—	353,047	353,047
その他の証券	2020年3月期末	36,233	67,949	55,316	10,263	22,775	51,089	29,762	273,389
	2021年3月期末	32,739	63,717	42,866	13,556	70,933	56,388	32,518	312,720
うち外国債券	2020年3月期末	34,980	60,372	46,021	6,004	13,791	45,961	—	207,131
	2021年3月期末	32,733	55,125	37,483	8,360	63,716	56,017	—	253,435
うち外国株式	2020年3月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	2021年3月期末	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	255,122	—	255,122	313,164	—	313,164
地方債	237,760	—	237,760	245,033	—	245,033
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	372,496	—	372,496	352,930	—	352,930
株式	70,292	—	70,292	73,251	—	73,251
その他の証券	63,853	212,582	276,436	56,965	211,502	268,468
	うち外国債券	—	212,490	—	210,185	210,185
	うち外国株式	—	0	—	0	0
合計	999,526	212,582	1,212,109	1,041,345	211,502	1,252,848

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		2020年3月期末			2021年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	1,102,873	207,469	1,310,342	1,334,205	255,313	1,589,519
預金	(B)	4,915,012	56,664	4,971,676	5,400,778	66,719	5,467,497
預証率	(A) / (B)	22.43	366.13	26.35	24.70	382.66	29.07
(期中平均)		(20.60)	(261.25)	(24.57)	(19.96)	(338.47)	(23.74)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
	事業年度の損益に含まれた評価差額		事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種類	2020年3月31日現在			2021年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	6,000	6,027	26
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	6,000	6,027	26
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	14,011	13,815	△195
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	14,011	13,815	△195
合計	—	—	—	20,011	19,842	△168	

3. 子会社株式及び関連会社株式

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

	2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	5,753		5,753	
関連会社株式	—		—	
合計	5,753		5,753	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2020年3月31日現在			2021年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	182,924	43,605	139,318	335,814	62,361	273,452
	債券	599,935	589,374	10,560	534,519	527,462	7,056
	国債	192,935	186,981	5,954	155,255	151,698	3,556
	地方債	156,305	154,967	1,338	142,816	141,823	993
	社債	250,693	247,425	3,268	236,447	233,940	2,507
	その他	125,837	121,462	4,375	171,664	166,305	5,359
小計	908,696	754,442	154,253	1,041,998	756,129	285,868	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,790	18,486	△3,695	8,830	9,372	△541
	債券	230,810	233,457	△2,646	369,220	373,157	△3,937
	国債	62,124	63,534	△1,409	144,515	147,430	△2,915
	地方債	59,266	59,583	△317	112,889	113,326	△437
	社債	109,420	110,339	△919	111,815	112,399	△584
	その他	143,935	151,230	△7,295	137,330	143,974	△6,644
小計	389,536	403,174	△13,637	515,381	526,504	△11,123	
合計	1,298,233	1,157,616	140,616	1,557,379	1,282,634	274,744	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	2,738		2,650	
その他	3,669		5,775	
合計	6,408		8,425	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)、2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)ともに該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,484	2,161	834	21,189	5,375	277
債券	44,266	322	—	383,233	536	460
国債	43,159	301	—	365,295	338	364
地方債	—	—	—	10,024	25	—
社債	1,106	20	—	7,913	172	95
その他	139,775	4,143	1,160	126,636	2,213	3,671
合計	190,526	6,627	1,995	531,059	8,125	4,409

7. 保有目的を変更した有価証券

2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)、2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)ともに該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2020年3月期における減損処理額は、277百万円(株式227百万円、債券50百万円)であります。

2021年3月期における減損処理額は、1,580百万円(株式1,574百万円、債券5百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,424	116	14,476	△78

2. 満期保有目的の金銭の信託

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
評価差額	140,616	274,744
うちその他有価証券	140,616	274,744
(△)繰延税金負債	38,885	80,299
その他有価証券評価差額金	101,731	194,445

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

	種 類	2020年3月31日現在				2021年3月31日現在				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	326	217	8	8	8,481	8,370	26	26
		受取変動・支払固定	7,509	7,509	△484	△484	9,256	9,256	△41	△41
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	△476	△476	—	—	△14	△14	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

	種 類	2020年3月31日現在				2021年3月31日現在				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		49,142	29,222	699	699	29,632	25,473	△96	△96
	為替予約	売 建	44,225	—	△25	△25	110,070	—	△4,026	△4,026
		買 建	34,599	—	100	100	5,289	—	284	284
	通貨オプション	売 建	83,720	50,742	△2,240	1,005	99,602	62,977	△3,320	△309
		買 建	83,720	50,742	2,240	△415	99,602	62,977	3,434	1,017
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	774	1,365	—	—	△3,724	△3,130	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年3月31日現在				2021年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	其他有価証券(債券)	193,794	193,794	△12,007	其他有価証券(債券)	272,712	272,712
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△12,007	—	—	—	2,350

(注) 1.主として繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引(所取引)については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに該当事項はありません。

信託業務

1. 信託財産残高表

(単位 百万円)

資産	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	負債	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
銀行勘定貸	—	166	金銭信託	—	166
合計	—	166	合計	—	166

(注) 共同信託他社管理財産については、2020年3月31日および2021年3月31日のいずれも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位 百万円)

資産	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	負債	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
銀行勘定貸	—	166	元本	—	166
合計	—	166	その他	—	0
			合計	—	166

3. 受託残高

(単位 百万円)

	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
金銭信託	—	166

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年3月31日および2021年3月31日のいずれも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位 百万円)

	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	166
	その他のもの	—
	合計	—

(注) 貸付信託については、2020年3月31日および2021年3月31日のいずれも該当ありません。

5. 以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別(設備投資及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

従業員の状況

(単位 人)

	2020年3月期	2021年3月期
期末従業員数	2,015	2,005
男 性	1,205	1,183
女 性	810	822
平均年齢	37歳7ヵ月	37歳6ヵ月
平均勤続年数	14年10ヵ月	14年8ヵ月
平均年間給与	6,717千円	6,518千円

- (注) 1.従業員数は、嘱託、臨時雇員(2020年3月31日956人、2021年3月31日894人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。
 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,067	4	2,071	2,043	4	2,047
従業員1人当たり預金	2,402	1,187	2,400	2,671	2,380	2,670

- (注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,067	4	2,071	2,043	4	2,047
従業員1人当たり貸出金	1,870	2,937	1,872	1,962	2,799	1,963

- (注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり預金	52,839	4,749	52,333	58,063	9,520	57,552

- (注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2.店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり貸出金	41,139	11,751	40,830	42,649	11,197	42,318

- (注) 店舗数には出張所を含んでおりません。